

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社大分銀行（証券コード:8392）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- (1) 大分県を主要地盤とする資金量約 2.9 兆円の地方銀行。県内では預貸金ともに 4 割超と高いシェアを維持している。格付は、地元における強固な事業基盤と良好な資本水準に支えられている。コア業務純益はこれまで底堅く推移してきたが、先行きは弱含んで推移することも想定され、収益力の改善が課題である。
- (2) 県内事業性貸出を拡大し、収益性の高いポートフォリオへの転換が進んだことで利回りの低下にいったん歯止めがかかり、貸出金利息も増加に転じたが、17/3 期以降は県内事業性貸出の伸び悩みから利息収入が再度減少している。これに加え足元では外貨調達コストが大きく増加しており、利益への下押し圧力が強まっている。ただし、19/3 期においてはシステムコストを中心とする経費の大幅な減少が、コア業務純益（投信解約益除く）の落ち込みをカバーするとみられる。今後、利回りの低下を抑えつつ県内事業性貸出を拡大するとともに、店舗体制の見直しなどで継続的に経費を圧縮することによって、コア業務純益の減少を抑制できるかに注目している。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 18 年 9 月末で 2.56%と、おおむね問題ない水準に改善している。また、大口貸出先を中心に DCF 法を適用するなど引当は保守的に実施しており、引当金の戻入もあって与信費用は抑制されている。保守的な引当を考慮すると当面の与信費用は低水準で推移するとみている。
- (4) 有価証券運用においては、従前は拡大傾向にあった外貨建債券関連のエクスポージャーが足元では抑制されている。保有債券にかかる金利リスク量は横ばい程度の推移にとどまっているが、資本対比でみるとやや大きい。また、収益確保のために株式投信を積み増したことから、資本対比でみた価格変動のリスク量が大きい点にも留意する必要がある。
- (5) 一般貸倒引当金などを控除した調整後の連結コア資本比率は、18 年 9 月末で 10%台と格付「A+」の地銀の中で比較的良好な水準にある。低位での推移を見込む与信費用を勘案すると、引き続き内部留保の蓄積が進み、現状程度のコア資本比率を維持していくものと JCR は考えている。

（担当）阪口 健吾・松澤 弘太

### ■格付対象

発行体：株式会社大分銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年2月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社大分銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル